

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月28日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 （大阪市西区江戸堀一丁目25番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	19,714	20,533	40,021
経常利益 (百万円)	1,517	1,588	3,087
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	905	1,086	1,803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,029	826	3,027
純資産額 (百万円)	27,340	29,119	28,860
総資産額 (百万円)	41,930	43,479	43,669
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.25	12.30	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.9	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,607	1,189	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	451	739	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,179	370	2,046
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	4,594	5,124	5,031

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	6.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映して緩やかながらも設備投資の増加傾向が持続するとともに、個人消費においても一部で回復に向けた動きが見られました。一方、海外経済は、米国においては概ね拡大傾向を示したものの、企業収益や個人消費において一部で弱含みの状況が表れ、また、中国の景気減速、欧州金融危機の再燃、地政学的問題、資源価格の動向などが、グローバル経済全体へ悪影響を及ぼしました。

このような事業環境下において当社グループは、当年度から開始いたしました第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）のもと、製品とサービスの質の向上を図るとともに、“選択と集中”を推進するなど、新たな企業価値の創造に向けた企業活動に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が205億3千3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が15億6千8百万円（同14.3%増）、経常利益が15億8千8百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千6百万円（同20.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「環境関連事業」から「その他事業」に名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

また、一部の製品については、一貫管理による拡販を効率的に行うため、及び使用している原材料の性質によりセグメント区分を「シール製品事業」から「機能樹脂製品事業」へ変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

シール製品事業

シール製品事業につきましては、国内プラント向けの販売が減少したものの、国内外の先端産業向けが順調に拡大し、売上高は141億3千7百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は13億8千8百万円（同2.9%増）となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内外、特に台湾において先端産業に向けた販売が伸長し、売上高は50億6千6百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は1億7千7百万円（同2.7%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、“選択と集中”を推進するなど収益性の改善に努め、売上高は13億2千9百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失1億5千8百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は434億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少いたしました。流動資産は236億7千1百万円となり、5億4千7百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品の増加3億3千8百万円、仕掛品の増加1億2百万円、現金及び預金の増加9千5百万円等であります。固定資産は197億9千4百万円となり、7億3千3百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他（投資有価証券）の減少5億9千8百万円、有形固定資産の減少2億2千7百万円等であります。

負債は、143億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少いたしました。流動負債は109億7百万円となり、7千2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億3千9百万円、未払法人税等の増加35百万円等であります。固定負債は34億5千2百万円となり、3億7千6百万円減少いたしました。主な要因は、固定負債のその他（繰延税金負債）の減少3億7千2百万円等であります。

純資産は291億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3千7百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.1%から63.9%となり、0.8ポイント増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億2千9百万円増加し、51億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、11億8千9百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益13億2千2百万円、減価償却費7億9千1百万円、たな卸資産の増加額4億4千9百万円、法人税等の支払額4億7千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億3千9百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億1千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億7千万円(前年同期比68.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額5億2千8百万円、短期借入金の純増額1億2千9百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

<株式会社の支配に関する基本方針>

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」(価値と品質)をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」(NV・S1)を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Six」(NV・S6)まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成27年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)を策定し、リスクマネジメントを強化しつつ、当社の強みである技術力を核とした収益の極大化に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた技術力やブランド力は、多くの需要家をはじめとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成29年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものとしたいたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である「NV・S7」は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	93,443,668	-	13,957	-	4,197

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,520	9.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,689	2.88
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,333	2.50
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	2,314	2.48
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,300	2.46
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,001	2.14
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,692	1.81
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.53
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,302	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,163	1.24
計	-	25,741	27.55

(注) 1 当社は、自己株式5,077千株(5.43%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口2,256千株の他すべての信託口を含めております。

3 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数2,001千株を除き、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,646	4.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	595	0.64
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	97	0.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,077,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,678,000	87,678	同上
単元未満株式	普通株式 688,668	-	同上
発行済株式総数	93,443,668	-	-
総株主の議決権	-	87,678	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 514株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,077,000	-	5,077,000	5.43
計	-	5,077,000	-	5,077,000	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112	5,208
受取手形及び売掛金	12,601	12,594
商品及び製品	2,442	2,781
仕掛品	273	375
原材料及び貯蔵品	987	1,005
その他	1,716	1,717
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	23,123	23,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,655	5,463
土地	4,075	4,075
その他(純額)	4,310	4,274
有形固定資産合計	14,040	13,813
無形固定資産		
のれん	193	138
その他	414	409
無形固定資産合計	608	547
投資その他の資産		
その他	5,935	5,489
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	5,879	5,433
固定資産合計	20,527	19,794
繰延資産	18	12
資産合計	43,669	43,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,639	5,500
短期借入金	2,995	3,131
1年内返済予定の長期借入金	268	235
未払法人税等	266	301
賞与引当金	417	407
役員賞与引当金	50	25
その他	1,342	1,306
流動負債合計	10,980	10,907
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	231	351
退職給付に係る負債	770	660
その他	1,126	740
固定負債合計	3,828	3,452
負債合計	14,808	14,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	8,587	9,144
自己株式	1,369	1,371
株主資本合計	25,343	25,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,113
為替換算調整勘定	495	543
退職給付に係る調整累計額	261	245
その他の包括利益累計額合計	2,208	1,902
非支配株主持分	1,308	1,318
純資産合計	28,860	29,119
負債純資産合計	43,669	43,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,714	20,533
売上原価	13,125	13,629
売上総利益	6,588	6,903
販売費及び一般管理費	15,216	15,334
営業利益	1,372	1,568
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	30	40
設備賃貸料	105	83
持分法による投資利益	37	9
匿名組合投資利益	2	2
その他	136	48
営業外収益合計	314	187
営業外費用		
支払利息	44	43
設備賃貸費用	83	77
その他	41	46
営業外費用合計	169	167
経常利益	1,517	1,588
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	124
特別利益合計	0	125
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	2	4
事業構造改善費用	-	2,356
減損損失	192	-
石綿疾病補償金	4	30
その他	12	0
特別損失合計	211	391
税金等調整前四半期純利益	1,306	1,322
法人税、住民税及び事業税	216	472
法人税等調整額	116	276
法人税等合計	332	195
四半期純利益	974	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	905	1,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	974	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	337
為替換算調整勘定	88	48
退職給付に係る調整額	24	16
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	54	300
四半期包括利益	1,029	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969	780
非支配株主に係る四半期包括利益	59	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,306	1,322
減価償却費	806	791
減損損失	192	-
事業構造改善費用	-	356
受取利息及び受取配当金	32	42
支払利息	44	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	163	112
固定資産廃棄損	2	4
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	12	124
売上債権の増減額(は増加)	141	64
たな卸資産の増減額(は増加)	245	449
仕入債務の増減額(は減少)	136	166
その他	126	18
小計	2,073	1,646
利息及び配当金の受取額	54	70
利息の支払額	45	43
法人税等の還付額	17	0
法人税等の支払額	537	474
石綿疾病補償金の支払額	4	10
保険金の受取額	51	-
クレーム損失による支出	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371	718
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	40	31
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	116
差入保証金の差入による支出	37	46
差入保証金の回収による収入	12	6
その他	14	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	662	783
短期借入金の返済による支出	587	654
長期借入れによる収入	-	228
長期借入金の返済による支出	372	145
社債の償還による支出	10	-
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	441	528
非支配株主への配当金の支払額	28	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	386	-
その他	14	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	92
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,594	5,124

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	644百万円	648百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	2,318百万円	2,410百万円
賞与引当金繰入額	272	235
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	3	42
貸倒引当金繰入額	5	0

2 事業構造改善費用は、海外連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
減損損失	- 百万円	237百万円
特別退職金	-	119
計	-	356

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,667百万円	5,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	72	84
現金及び現金同等物	4,594	5,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が491百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	530	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	530	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,829	4,646	1,238	19,714	-	19,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,829	4,646	1,238	19,714	-	19,714
セグメント利益又は損失()	1,349	181	158	1,372	-	1,372

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	合計額
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
減損損失	-	-	192	192	-	192

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,137	5,066	1,329	20,533	-	20,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,137	5,066	1,329	20,533	-	20,533
セグメント利益	1,388	177	3	1,568	-	1,568

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「環境関連事業」から「その他事業」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

また、一部の製品については、一貫管理による拡販を効率的に行うため、及び使用している原材料の性質によりセグメント区分を「シール製品事業」から「機能樹脂製品事業」へ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	合計額
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
減損損失	51	21	164	237	-	237

(注) 上記の減損損失は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円25銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	905	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	905	1,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,327	88,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第116期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・530百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月28日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。